「キャンパス・アジア」モニタリング

自己分析書

平成２５年５月

「公共政策・国際関係分野における
BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム」

東京大学

＜目　次＞

Ⅰ　構想にかかる基本情報および目的、進捗状況
１．基本情報 ･･･ １
２．構想の目的、概要、進捗状況 ･････････････････････････ １
Ⅱ　基準ごとの自己分析
基準１　教育プログラムの目的 ･････････････････････････ ４
基準２　教育の実施
基準２－１　実施体制 ･････････････････････････････ ６
基準２－２　教育内容・方法 ･･････････････････････ ８
基準２－３　学習・生活支援 ･･････････････････････ １０
基準２－４　単位互換・成績評価 ･･････････････････ １２
基準３　学習成果 ･････････････････････････････････ １４
基準４　内部質保証システム ･･････････････････････ １５

Ⅰ　構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

１．基本情報

1. 大学名	東京大学	
2. 構想名称	【和文】	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム
	【英文】	Beijing-Seoul-Tokyo Dual Degree Master's Program on International and Public Policy Studies (BESETO DDMP)
3. 取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部	
4. 海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル大学校国際大学院

２．構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

［構想の目的及び概要］

本構想においては、北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム（BESETO）を形成し、公共政策・国際関係分野における大学院レベルでの日中韓交流の中で、交換留学及びダブル・ディグリー（DD）の導入を目指す。

【構想の目的】本構想の目的は、日中韓三国間協力ビジョン2020の趣旨に従い、日中韓における友好と協力が三カ国間だけでなく世界にも利益をもたらすという観点から、アジアの高等教育のトップ機関である三大学が協力し、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり出すことである。高水準の学術的成果を持つ三大学が、交換留学による単位互換、さらに進んでダブル・ディグリーの学位プログラムを作り出すことによって、三大学の世界競争力を強化し、優秀なグローバル人材を育成することが出来る。

目的の具体的な中身は以下のとおり。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること

■　BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
■　東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
■　現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

【構想の概要】本構想の概要は下記の通りである。

北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム（BESETO）を形成する。BESETO 間で各大学毎年 10 名の学生の派遣および同数の受け入れを行う。三カ国の理解を深めるため、原則として全ての参加学生が3か国で英語を使用言語とする教育プログラムを体験するシステムとした。これから数年間の計画のうち、第一段階では「交換留学」、第二段階では「ダブル・ディグリー」を目指す。交換留学の段階においては、参加学生は、出身大学で１年間、他の2大学で1学期（半年）ずつ学習し、それぞれの留学中の単位を出身大学で認定して、2年間で出身大学の学位および留学中にキャンパス・アジア・ログラムで単位を履修したことの認定書を他の2大学からそれぞれ受ける。ダブル・ディグリーの段階では、参加学生は、出身大学で１年間、2つ目の学位を受ける大学で１年間、さらにもう一方の大学で１学期間学習し、2年半で2大学の修了要件を満たして出身大学を含む2つの学位およびもう一方の大学の認定書を受ける。さらに、3大学に1年ずつ在籍して3つの学位を取得するトリプル・ディグリーを実現する可能性を検討する。本構想では、単位認定の手続きを明確化し、東アジアの公共政策・国際関係分野において最高の質の保証を伴った学術交流プログラムとすることを目指す。

参加学生の交流のほか、本構想においては、教員の相互派遣や職員の相互訪問をおこない、交流を深めるとともに、三カ国の教員による集中講座などを企画し、東アジアの公共政策・国際関係分野におけるカリキュラムの共同開発を行う。また、それぞれの大学において受け入れ学生のインターンシップ先の開拓を行うことによって、参加学生の経験の幅をより広げるように努める。

【本構想の付加価値】本構想は、東アジアでトップレベルの3大学の協力による、英語を教育言語とした三国間でのダブル・ディグリー・マスタープログラムであり、先例のない試みである。

○平成24年度末までの取組状況

基準1：教育プログラムの目的

中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム（交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム）をつくり、優秀なグローバル人材を養成するという目的が、参加大学の間で共有されている。平成 24 年 12 月には、この目的を遂行するための ***BESETO Joint Academic Board*** を設置した。

また、東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げ、日中間連携を含むアジアでの連携強化をあげている。また、「東京大学国際化推進長期構想」の東京大学の海外展開、国際連携の促進の項目では日中韓の三者連携を奨励しており、本取組は本大学の国際化戦略の方針に沿ったものである。

基準2-1：実施体制

平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を東京大学にて開催し、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として ***BESETO Joint Academic Board***（以下「運営会議」という。）を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に1～2回の会議を行うこととした。また、プログラムの運営や各国（大学）の負担区分を明確にした覚書を締結した。

また本学内においては、本部国際企画課が全学的窓口として機能し、担当部局内では、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会、英語による対応が可能な職員からなる大学院係および国際企画チームとの連携により本プログラムを運営している。

基準2-2：教育内容・方法

平成23年度に日中韓の三大学間連名の部局間覚書を締結し、平成24年度より参考の間で交換留学を開始した。平成 24 年度には、日韓、日中の二つのバイラテラルなダブル・ディグリーに関する覚書を締結した。その過程で、前掲の合同会議の場で 3 大学のカリキュラム構成の比較、単位認定の方法などについて協議した。また、東京大学においては、ソウル大学校と北京大学での単位取得を修了要件に組み入れた「公共政策キャンパスアジアコース」の設置（平成 25 年 4 月）に向け、カリキュラムの整備を行い、英語での授業の拡充を行うとともに、受け入れ学生のためのインターンシップ先の拡充を行った。

基準2-3：学習・生活支援

「公共政策キャンパスアジアコース」への入学予定者に対し、平成 24 年 10 月および平成 25 年 2 月に説明会を行い、各校とのダブル・ディグリーのしくみや覚書締結の進捗状況、留学プランについての説明を行った。同時に派遣先から一時帰国中の学生と新入生の交流会を開き、留学先の学習面、生活面での情報共有の場を持った。受け入れ学生については、全学生に対してオリエンテーションを行い、チューターをつけて生活支援を行った。また、全学生への宿舎の借上げ、奨学金の給付、日本語授業の提供、留学生担当によるカウンセリング、留学生旅行などを実施した。

基準2-4：単位互換・成績評価

ダブル・ディグリーに関する協議を行う過程で、各大学の単位制度を確認し、単位認定時の単位数比率（日本1：中国1：韓国1）を決めた。各大学における修了要件を確認し、単位認定の上限を確認し、特にコア科目についての単位認定時の対応表を作り、随時見直しをしていくことで合意した。

基準3：学習成果

平成 24 年冬学期より学生の派遣・受け入れを開始したばかりであり、3大学共通の学習成果を測定する方法は検討中であるが、本学より派遣した学生については履修・単位取得状況を確認するとともに、派遣した学生には「留学生だより」をホームページに寄稿させ、学習内容や留学体験の報告をさせている。
（http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/international/abroad/index.htm）

基準4：内部質保証システム

派遣学生とは派遣前、派遣中、派遣後にわたり、学生交流担当と連絡を取り合っており、随時学生からの意見や要望が担当教職員に共有されており必要に応じて関係大学と問題の解決に向けた対応を行った。また、派遣後の学生との懇談会の場で、率直な意見を聞く機会を設け、プログラムの改善に役立てている。

Ⅱ　基準ごとの自己分析

基準１　教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

１．基準１に係る現況の説明

参加大学の中で共有する目的:

東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プグラム（交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム）をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院（GraSPP-UT）、ソウル大学校国際大学院（GSIS-SNU）、北京大学国際関係学院（SIS-PKU）の間で、本取組の具合的な目標について以下のような認識を共有した。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること
- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

東京大学の国際化戦略の中の位置づけ

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、(1)世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、(2)教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、(3)グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、(4)「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化（日中韓連携を含む多者間連携の促進など）、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

東京大学行動シナリオ　http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/pdf/pamphlet2012_all.pdf
東京大学国際化推進長期構想　http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf

課題と課題解決のための工夫

日本の他大学にも発生した問題であるが、北京大学は必ずしも当初の政府間合意の通りに政府からの支援

を得られていない状況があった。

中国政府の状況については、北京大学の教職員にはほとんど情報が伝わっていない中、本学が文部科学省等より入手した情報を、北京大学に伝えることで始めて中国側担当者に伝わるという場面が何度かあった。教職員間の協議においては、シェアできる情報はシェアし、問題を直視して協議を続けるというプロセスもまた、日中韓の人的交流促進の一環ととらえることが出来る。この問題については、北京大学側の自助努力もあり、当面は解決したが、各大学間の学事歴の違いや学務システムの違いなどによる課題を解決していくためには、参加大学間の協力・努力が不可欠であるという共通認識を持っている。

自己判定

以上のような点から、基準1-教育プログラムの目的に関しては、「進展している」と自己判定する。

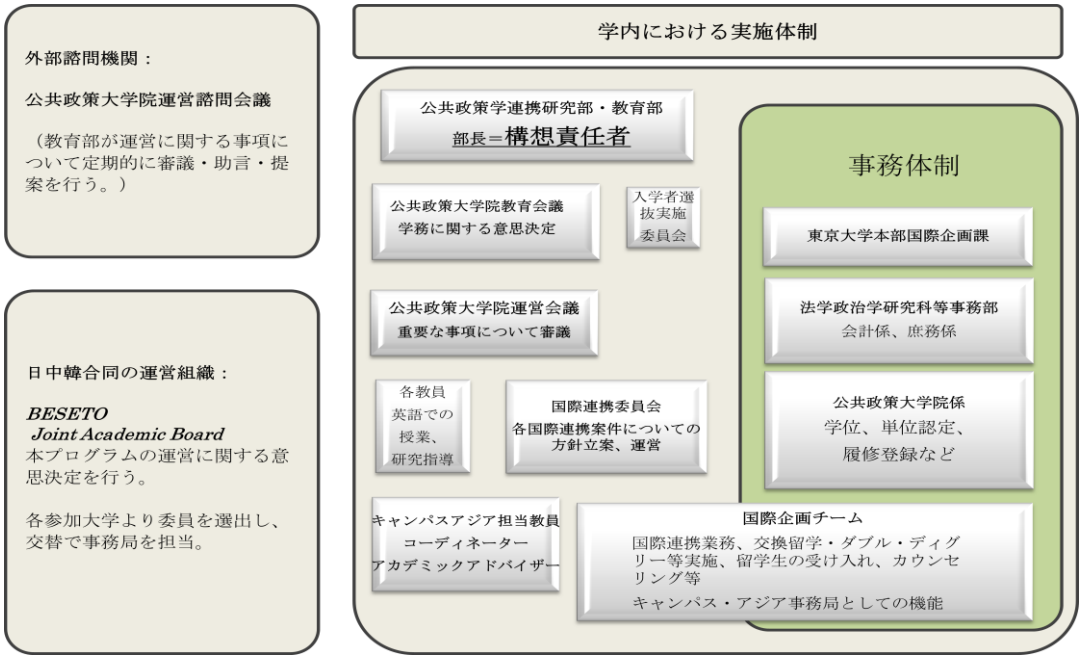
２．今後の課題点

［大学名：東京大学］

基準２　教育の実施
基準２－１　実施体制 目的を達成するための体制が、参加大学等の間で適切に構築され、機能しているか。

１．基準２－１に係る現況の説明

図１．「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制



平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として ***BESETO Joint Academic Board***（運営会議）を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に 1～2 回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成 25 年 12 月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書の他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

図1に示すように、本学内においては、本部国際企画課が全学窓口となり、担当部局に対する支援を行っている。本大学院においては、法学政治学研究科等の事務部との連携により事業を運営している。重要な事項等については、外部者からなる公共政策大学院運営諮問会議が定期的に審議・助言・提案を行っている。また、本大学院内に、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会を置き、国際プログラム（MPP/IP）や公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP）、ダブル・ディグリーなどの国際連携案件についての方針立案と運営を行っている。国際連携委員会にはキャンパス・アジア担当教員を置き、英語による担当科目の他、プログラムコーディネーター及び留学生のアカデミックアドバイザーとしての業務を担当させている。事務処理については、公共政策大学院大学院係と国際連携委員会のとの綿密な連携を行っている。関係職員は、全員が英語による学生対応（窓口対応、オリエンテーション、カウンセリングなど）や海外との交渉が可能な職員であり、国際業務に対する対応力は高い。

平成 24 年 3 月末現在、国際連携委員会の教員は 6 名（うちキャンパス・アジアのコーディネーター教員：国際公募により雇用したカナダ人教員 1 名）、大学院係 4 名、国際企画チーム 5 名（マネジメント 2 名、留学生担当 1 名、学生交流担当 2 名）という体制で運営している。

課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル30」により英語のみで修了できるコースを平成 22 年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約 3 割まで拡充してきた。　これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員の数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

自己判定

以上のような点から、基準2－1-実施体制に関しては、「進展している」と自己判定する。

２．今後の課題点

東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後、の体制・予算の確保は大きな課題である。

基準２－２　教育内容・方法 目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

１．基準２－２に係る現況の説明

検討実施状況

東京大学、ソウル大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による3方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。次世代のアジアのリーダーを養成するための協働教育を可能にするため、平成 23 年度、24 年度は主に枠組み作りを以下のとおり行ってきた。

平成 23 年 11 月	三大学の連名による学生交流の覚書に調印
平成 24 年　3 月	ソウル大学校、北京大学に学生・教職員を派遣し、ワークショップを開催
平成 24 年　8 月	東京大学とソウル大学校によるダブル・ディグリーの覚書（部局間）に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始。 夏季休暇を利用したソウル大学校でのサマースクールに教員と学生を派遣
平成 24 年　9 月	キャンパス・アジアによる初めての交換留学学生の派遣、受け入れ。受け入れ学生への日本語授業の提供。
平成 24 年 12 月	三大学合同会議を開催し、本プログラムの実施方法に係る覚書に調印。修了要件とコアカリキュラムの構成を相互に確認。ダブル・ディグリーを実現に向けた協議。
平成 25 年　2 月	English Academic Skills Workshop の開催
平成 25 年　3 月	東京大学と北京大学によるダブル・ディグリーの覚書に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始 ソウル大学校より 5 名のダブル・ディグリー学生が渡日

コース内容等

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。また、受け入れ学生については、正規の授業のほか、それぞれの国の言語を習得させるべく語学授業を極力受講させることとした。交換留学終了後の韓国人学生からは、「東京大学での学習内容に大変満足した。再度ダブル・ディグリーとして東大に来ることは可能か」などの質問も寄せられた。

本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成24年3月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど9つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。

課題解決のための工夫

中国、韓国への留学希望者の確保について

派遣開始の初年度（平成 24 年度）に、本学からソウル大学校、北京大学へ派遣する留学希望者が少なく、北京大学、ソウル大学校から本学への受け入れ人数が派遣人数を上回った。本大学院ではこれまで世界の公共政策大学院とのネットワーク（Global Public Policy Network）によるダブル・ディグリー・プログラムを提供しており、学生の関心がコロンビア大学、パリ政治学院、シンガポール国立大学などにも向いている。

そこで、本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」（MPP/CAP）を設置することとした。これにより、目的意識の優れた学生が確保できるほか、北京大学、ソウル大学校とのダブル・ディグリー・交換留学のため、より良いカリキュラムを組むことが可能となった。

このコースについては、平成 24 年に入学試験を行い、7 名の入学が決定した。交換留学希望者が中心で、ダブル・ディグリー希望者は2名程度と予想していたが、全員がダブル・ディグリーの希望者であった。

自己判定

以上のような点から、基準2－2については、課題はあるものの「進展している」と自己判定する。

２．今後の課題点

インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要があり、両大学で善後策を検討する。

奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は 2 年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2 年半となる。学生は毎年各国に 5 名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまい、奨学金が受給できる 5 人×1年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では 5 名の枠を超えてもその分の宿舎の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル大学校については、平成25年5月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル大学校では、韓国教育省に 5 名×1 年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5 名以上の奨学金と宿舎の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生がでる可能性が出てきており、JASSO 等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

基準２－３　学習・生活支援
学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

１．基準２－３に係る現況の説明

履修指導

本大学院では、学生を派遣する前に説明会を開き、留学先での科目リストやシラバス、単位認定（振替の振り替え）が可能な科目に関する情報を提供している。

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会（他大学への留学希望者との合同）を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成25年 2 月に北京大学・ソウル大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。そこでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。平成 25 年入学の学生については、入学後にも、履修に関する説明会を行った。

本大学院では、修了要件、シラバス、時間割、アカデミックカレンダー等の重要な情報を集めた冊子を学生全員に配布するとともに、ホームページ上でシラバスを公開している。また、受け入れ学生（平成 24 年度は全員交換留学生）については、来日直後にオリエンテーションを開催し単位の履修等についての説明を行っている。

サマースクール

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

日本語の授業・Academic English Skills Workshop

来日学生には、3 つのレベルに分けてほぼ全員に日本語学習の授業を履修させることとしている。また、キャンパスアジアコースに入学する学生（および本大学院に在学中学生の希望者）を対象に学術英語のライティングのワークショップを行った。このワークショップでは国際プログラムコース（MPP/IP）に所属するネイティブ・スピーカーの学生をチューターとして学習の支援にあたらせ、学生同士の交流にも繋がっている。

チューター・TA

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常の TA に加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。

生活面では、在学生（日本人・留学生）のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

生活支援

すべての受け入れ学生に対し、奨学金（財政支援）を支給した。宿舎については、ウィークリー・マンションの借上げを行った。同じ建物内の居室を借上げ、学生同士（または他大学の学生と）の交流が図れるようにした。

また、本大学院留学生担当と大学院係によるオリエンテーションを英語で行い、日本での生活、大学での生活、緊急時の対応等に関する情報を提供している他、随時、留学生担当が英語によるカウンセリングを行い、学習、生活、要望などについて学生からの意見を聴取し、その報告を関係教職員で共有し適宜対応している。

その他、平成 24 年 10 月に本大学院留学生全員を対象とした 1 泊の留学生旅行を、12 月には Year End Party を行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

自己判定

以上のような点から、基準2－3については、「標準的」と自己判定する。

２．今後の課題点

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

基準２－４　単位互換・成績評価
単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

１．基準２－４に係る現況の説明

単位認定

三大学間では、直接の授業時間をもとに1単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を1:1:1とした。（東京大学では授業時間 1 時間×15 週で 1 単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間 3 時間×15 週で 3 単位であった。）

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表（公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる）を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法（ダブル・ディグリー）をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。たとえば、本大学院の成績評価については、GPA の計算方法等ホームページで公開している（http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/students/gpa.htm ）。

課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②すべて科目の振替による認定で、留学先の科目を修了に必要な単位数として加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。

②他の大学院で取った単位数のみでの修了認定が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

自己判定

以上のような点から、基準2－4については、「標準的」と自己判定する。

２．今後の課題点

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

北京大学との単位互換

本学では、平成 25 年度より「公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP）」を設置し、基本的に本プログラ

ムで本格から派遣する学生・北京大学及びソウル大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、Master of International Studies（MIR）という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル大学校から派遣された学生はこの MIR に所属する。MIR は London School of Economics やパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル大学校に派遣される中国人学生は、MIR とは別の、すべて中国語で授業を行う別の6つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目（日本語 70%、英語 30%）と北京大学国際関係学院で提供されている全科目（MIR 以外、すべて中国語）について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

基準３　学習成果
教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

１．基準３に係る現況の説明

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。今後は、共通のアンケートの開発等の検討を行う予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成 25 年度の計画において改善するよう活用した。

ダブル・ディグリーによる修了生は、まだ出ていないが、既に組織されている同窓会等を活用し、終了後のフォローを適切に行っていく予定である。

自己判定

以上のような点から、基準3については、「標準的」と自己判定する。

２．今後の課題点

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

基準４　内部質保証システム
内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

１．基準４に係る現況の説明

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立てている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している

本大学院では本プログラムを紹介するホームページを構築し、プログラム内容、受験情報、サポート情報、及びプログラム参加者の体験談等を日本語及び英語にて公開し、広く普及を図っている。
http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/index.html

上記のような情報を基に、次回運営会議等にて、プログラムの改善を図る予定である。

自己判定

以上のような点から、基準4については、「標準的」と自己判定する。

２．今後の課題点

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成 25 年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 **基礎データ票**

［大学名］ **東京大学公共政策学教育部**

北京大学国際関係学院　ソウル大学校国際大学院

［構想名］ **公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム**

1. 構想全体における交流学生数（実績）

（単位：人）

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	11	8	29

2. 奨学金・宿舎提供の状況

（単位：人）

（1）奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	11	8	29
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	11	8	29
	大学による奨学金				
	その他の奨学金				

（2）宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	11	8	29

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方　外国人学生の受入れ（中韓⇒日本）　日本人学生の派遣（日本⇒中韓）

受入／派遣	相手国	平成23年度 第3四半期	平成23年度 第4四半期	平成24年度 第1四半期	平成24年度 第2四半期	平成24年度 第3四半期	平成24年度 第4四半期
受入	中国					①5	
	韓国					①3	
派遣	中国		11			③2	
	韓国		①		②13	③3	

外国人学生の受入れ（中韓⇒日本）

No.	交流期間 始期	交流期間 終期	派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数 計画値	学生交流数 実績
①	24.10	25.03	中国	交換留学（修士）	23	5	5
			韓国		23	5	3

日本人学生の派遣（日本⇒中韓）

No.	交流期間 始期	交流期間 終期	派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数 計画値	学生交流数 実績
①	24.03	24.03	韓国	ワークショップ（5日間）	0	10	11
			中国				
②	24.07	24.08	韓国	サマースクール （2週間）	3	10	13
③	24.09	25.01	中国	交換留学 （修士）	23	2	2
	24.09	24.12	韓国		23	3	3

キャンパス・アジア　モニタリング
東京大学　授業科目一覧表

【受入学生】

No.	授業科目名	受入大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／選択の別	単位数	単位取得者数
1	Institutional Analysis of Japanese Economy II	東京大学	英語	中林　真幸（Masaki Nakabayashi）	指定なし	半期	選択	2	1
2	Global Economic History	東京大学	英語	杉原　薫（Kaoru Sugihara）	指定なし	半期	選択	2	1
3	Modern Japanese Diplomacy	東京大学	英語	大島　正太郎（OSHIMA Shotaro）	指定なし	半期	選択	2	1
4	Japanese Politics	東京大学	英語	川人　貞史（KAWATO Sadafumi）	指定なし	半期	選択	2	1
5	Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚　敏晃（IIZUKA Toshiaki）	指定なし	半期	選択	4	4
6	Practice Session for Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚　敏晃（IIZUKA Toshiaki）	指定なし	半期	選択	1	4
7	Statistical Methods	東京大学	英語	宮本　弘暁（MIYAMOTO Hiroaki）	指定なし	半期	選択	4	3
8	Practice Session for Statistical Methods	東京大学	英語	宮本　弘暁（MIYAMOTO Hiroaki）	指定なし	半期	選択	1	3
9	Japanese Government	東京大学	英語	工藤　裕子（KUDO Hiroko）	指定なし	半期	選択	2	1
10	Reading the Kyoto Protocol	東京大学	英語	谷　みどり（TANI Midori）	指定なし	半期	選択	2	2
11	The Politics and Diplomacy of Contemporary China	東京大学	英語	高原　明生（TAKAHARA Akio）	指定なし	半期	選択	2	2
12	Climate Change Politics and Policy	東京大学	英語	VALENTINE Scott	指定なし	半期	選択	2	2
13	Comparative Political Institutions in Asia	東京大学	英語	大森　佐和（OMORI Sawa）	指定なし	半期	選択	2	2
14	Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	東京大学	英語	NOBLE Gregory William	指定なし	半期	選択	2	1
15	Maritime Security in and beyond Asia	東京大学	英語	LISS Carolin	指定なし	半期	選択	2	2
16	Asian Economic Development and Integration	東京大学	英語	河合　正弘（KAWAI Masahiro）	指定なし	半期	選択	2	2
17	English Advanced Academic Writing	東京大学	英語	FAYE Singh	指定なし	半期	選択	2	2
18	Case Study (Japanese Foreign Economic Policy)	東京大学	英語	飯田　敬輔（IIDA Keisuke）	指定なし	半期	選択	4	1
19	Case Study (Japan's East Asia Policy)	東京大学	英語	田中　均（TANAKA Hitoshi）	指定なし	半期	選択	2	1
20	Case Study (Development Goals and Aid Policy II)	東京大学	英語	長谷川　浩一（HASEGAWA Koichi）	指定なし	半期	選択	2	1

【派遣学生】

キャンパス・アジア　モニタリング
東京大学　授業科目一覧表

No.	授業科目名	留学先大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／選択の別	単位数	単位取得者数	東京大学での単位認定状況
1	Seminar on Area Studies	ソウル大学校	英語	Kim, Eui-Sin	指定なし	半期	選択	3	2	認定
2	Research Project in International Area Study	ソウル大学校	英語	Choi, Dae-Won	指定なし	半期	選択	3	1	認定
3	Understanding International Trade Law	ソウル大学校	英語	AHN Dukgeun	指定なし	半期	選択	3	1	認定
4	Global Business Strategy	ソウル大学校	英語	Hwy-Chang Moon	指定なし	半期	選択	3	1	認定
5	Studies in Korea-Japan Relations	ソウル大学校	英語	Park, Cheol-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
6	Research Project in International Area Studies 3	ソウル大学校	英語	Cheol Hee PARK	指定なし	半期	選択	3	1	認定
7	Seminar in International Cooperation 2	ソウル大学校	英語	Taekyoon Kim	指定なし	半期	選択	3	1	認定
8	Seminar in North Korea	ソウル大学校	英語	Cho, Eun-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
9	Non-traditional Security	北京大学	英語	ZHA Daojiong	第一学期	半期	必修	3	1	未申請
10	Chinese Foreign Policy	北京大学	英語	ZHANG Qingmin、WANG Jisi	第一学期	半期	必修	3	2	未申請
11	Policy Making Process in China (Politics and Public Policy in China)	北京大学	英語	ZHANG Jian	第一学期	半期	選択	3	2	未申請

図1.「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制

外部諮問機関:

公共政策大学院運営諮問会議

（教育部が運営に関する事項について定期的に審議・助言・提案を行う。）

日中韓合同の運営組織:

BESETO
Joint Academic Board
本プログラムの運営に関する意思決定を行う。

各参加大学より委員を選出し、交替で事務局を担当。

学内における実施体制

公共政策学連携研究部・教育部
部長＝構想責任者

公共政策大学院教育会議
学務に関する意思決定

入学者選抜実施委員会

公共政策大学院運営会議
重要な事項について審議

各教員
英語での
授業、
研究指導

国際連携委員会
各国際連携案件についての方針立案、運営

キャンパスアジア担当教員
コーディネーター
アカデミックアドバイザー

国際企画チーム
国際連携業務、交換留学・ダブル・ディグリー等実施、留学生の受け入れ、カウンセリング等
キャンパス・アジア事務局としての機能

事務体制

東京大学本部国際企画課

法学政治学研究科等事務部
会計係、庶務係

公共政策大学院係
学位、単位認定、
履修登録など